

大店立地法におけるオンライン化に向けた取組事例

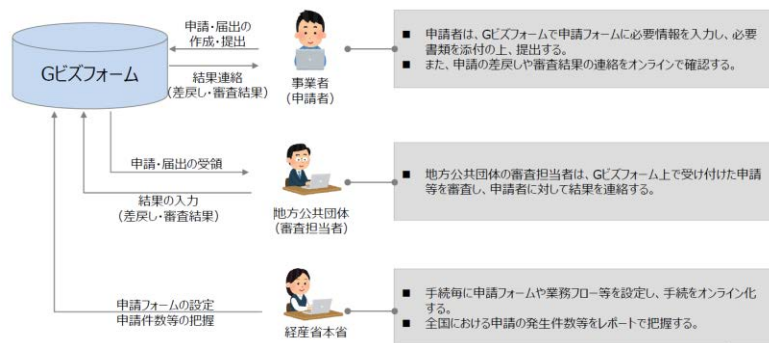
- 「デジタル原則に照らした規制の一括見直しプラン」（令和４年６月３日デジタル臨時行政調査会決定）及び「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（令和４年６月７日閣議決定）において、代表的なアナログ規制（往訪閲覧・縦覧規制等※）に関する規制等の見直しが求められているところ。
- こうした動きも踏まえ、大規模小売店舗立地法においても、**国民・地方公共団体双方の事務負担軽減を図る**べく、オンライン化に向けた取組について整理する。

事例①

オンライン上での届出提出・受理について (経済産業省、調整中)

- 各種申請を電子化し、迅速な審査や交付を可能にする「GBズフォーム」について、大店立地法上の届出においても活用できるようにシステム調整中。
- 申請者は各種申請書類をオンライン上で提出できるほか、審査担当者は、申請書類の受領や審査、審査結果の回答など、申請に係る主要な業務を1つのフォーム上で実施することを想定。

■ Gビズフォームの利用イメージ



事例②

オンライン上での公告について (神奈川県、運用中)

- 令和5年4月より、届出の概要について、県公報（紙面）による公告を廃止し、県HPで公告を実施。（公告については、届出書、添付書類、図面等の主要な届出書のみオンラインで掲載し、交通量の計算等の書類は引き続き紙面で縦覧可能な形で運用。）
- 縦覧のオンライン化にあたっては、現時点では紙面での届出書をスキャン、PDF化してHP等に掲載する必要があることから、利便性と事務コスト等を検討しながら進めていく。

■ 県HPでの運用イメージ



● 縦覧中の変更届出の概要（法第6条第1項）

店舗の名称 所在地	縦覧期間 届出の公告	届出に係る意見の 受付	届出書
[redacted]	令和[redacted]日 から 令和[redacted]日	意見を述べ る (PDF: KB)	届出書(PDF: KB)
[redacted]	令和[redacted]日 から 令和[redacted]日	意見を述べ る (PDF: KB)	届出書(PDF: KB)

※ 代表的なアナログ規制として7項目（目視規制、定期検査・点検規制、実地監査規制、常駐・専任規制、書面揭示規制、対面講習規制、往訪閲覧・縦覧規制）に関する規制等の見直しが求められており、このうち本店立地法においては、「往訪閲覧・縦覧規制」の見直しが求められているところ。